

# 2017年 動静が注目される ラテンアメリカ 6 か国

英国の欧州連合（EU）離脱から始まり、米国のドナルド・トランプ大統領の誕生と2016年の世界はハプニング続きであった。明けて2017年、視界不良のなかでラテンアメリカ（以下 ラ米）はどこに向かうのか、本号は主要6カ国を取り上げ、それぞれの国の事情に明るい著者に執筆をお願いしたが、地域全体を見回した場合、先行きを占うカギのひとつが、本来この地域に備わっていた地域主義の動静であろう。

## 忍び寄る新たな時代 —真価を求められるラテンアメリカの地域主義

堀坂 浩太郎

### 外生ショックをどう活かす

「グローバル化の終焉」というにはまだ早すぎるであろう。ICT(情報通信技術)を使ってモノや社会の様々な分野を結びつけていく第4次産業革命が言われ始めた時代である。しかし、その一方で世界経済の「島国化」(『日本経済新聞』2016年9月19日付け「『島国化』する世界経済」)が指摘される局面にもある。しかもラ米自体、近年は、右傾政権と左傾政権、太平洋同盟とメルコスール(南米南部共同市場)といった形で、分断化するイメージでみられてきた。「アメリカ・ファースト」を標榜し、メキシコとの国境の壁をかさ上げ、NAFTA(北米自由貿易協定)の再交渉をちらつかせる米トランプ政権の誕生は、この傾向をさらにもう一段強めることになるのであろうか。

資源に恵まれているにもかかわらず産業構造の多角化が遅れていることもあって、外生ショックに弱いラ米諸国の姿をわれわれは何度も見てきた。しかしながら、ラ米は、世界の流れになすがまま振り回されてきた地域であったとは必ずしも言い切れない。歴史を振り返ってみると、外生ショックを巧みに利用しつつ、大胆に構造改革を進めてきた軌跡もみて取れる。

その好例が、トランプ大統領と同じ共和党のドナルド・レーガン米大統領が登場した1980年代初頭といえる。70年代末の第2次石油危機に加え、「強いアメリカ」を標榜するレーガン大統領のドル高政策でラ米諸国は一気に資金繰りの逼迫に陥り、対外債務危機に見舞われた。その外圧が、第2次世界大戦後、営々と続けて

きた保護主義的な輸入代替工業化政策を転換させ、「市場経済」に軌道修正するきっかけとなった。時ほぼ同じくして、国際政治に躍り出た英国の「鉄の女」サッチャー首相の鉄槌によって、南大西洋の諸島フォークランド(アルゼンチン名マルビナス)に上陸したアルゼンチン軍が惨敗を喫したことが、ラ米を覆っていた軍政・独裁政権への信頼を失墜させ、「民主化」への道を開く。さらにその後、ポスト冷戦へと世界政治が動く過程で、メルコスールやNAFTAといった「地域統合」再活性化の動きが出てきた。

それぞれの国の内生的な変化は無視できないが、外生ショックが、今日のラ米地域を特徴づける「市場経済」「民主主義」「地域統合」の3つの理念に弾みをつけたと見ることができる。

### 対立軸減少の局面に

世界的にみて緊張孕む年明けとなったが、ラ米地域に限ると、緊張要因はむしろ軽減している。オバマ大統領の手による米・キューバ関係の修復は、ラ米諸国にとっては一様に歓迎されるレガシー(遺産)となった。東西冷戦に起因する対立軸が米州からやっ取り除かれたのである。コロンビアでは紆余曲折を経ながら左翼ゲリラと政府間の和平合意が成立し、2016年11月末に、同国議会が承認するに至った。これもまた一国のことに留まらず、1960年代から国によっては内戦にまで発展した“革命勢力”との抗争に終止符を打つ出来事と受け止められる。

近年、分断のイメージが強かった地域マップについても修復の兆しが出てきた。アルゼンチン、ブラジルに市場優先の政権が誕生し、両国を中核にし、パラグアイ、ウルグアイが加わるメルコスールと、メキシコ、コロンビア、ペルー、チリ4か国からなる太平洋同盟との間に連携を模索する動きが出てきた。今世紀入りからリーマン・ショックまでの、中国の旺盛な需要を反映したコモディティ・ブームが去り、その途端、脆弱性が一気に露呈したことで、経済の先行きへの危機感が強まった結果、現れた行動でもある。

キューバおよびベネズエラを軸とした米州ポリバル人民同盟（ALBA）が存在感を失いつつある点も、地域の国際情勢を変える要因として働こう。ベネズエラはラ米諸国で唯一、1980年代の債務危機を彷彿させるハイパーインフレと累積債務の経済危機に見舞われており（表参照）、もはや周辺諸国へ石油外交を展開できる力を失っている。同じくALBAに属すエクアドルのコレア大統領は本年5月で3期目の任期終了をもって退任し、ボリビアのモラレス大統領も再選の是非を問う国民投票で敗れ、飛ぶ鳥を落とす勢いはない。

### TPPの中断、統合再構築の猶予期間にも

ラ米の多くの国が、スペインおよびポルトガルによる「地理上の発見」によって国際社会に組み込まれた共通の歴史をもっている。このことが背景となり、言語や文化、法制度に共通性がみられ、この地域は18世紀の独立後それほど間をおかずに連携を強めてきた。世界のなかでは、地域主義（リージョナリズム）の先駆的な地域ということができる。しかも米主導の「パンアメリカニズム」（汎米主義）と、米国、カナダの先進国を外したラ米諸国のみによる「ラテンアメリ

カニズム」が併存してきた。

安全保障問題を扱う米州機構（OAS）や、経済開発を担う国際金融機関の米州開発銀行（IDB）は前者の事例である。後者としては、1960年代設立のラテンアメリカ自由貿易連合（LAFTA）に端を発するラテンアメリカ統合連合（ALADI）や、アンデス共同体（ANCOM）、中米共同市場（CACM）、メルコスールといったサブリージョンの組織を挙げることができる。

北の超大国・米国の締め出しにも関わらず、ラ米諸国の間でキューバに対する熱い思いが政治体制の違いを越え続けてきたことや、冷戦の中でドロ沼化した中米紛争（70年代後半～80年代初頭）を解決に導いたのが域内有志国（コンタドーラ・グループ）による調停であった点は、ラテンアメリカニズムのなせる技である。半世紀に及んだ内戦終結を意図したコロンビアの和平交渉の舞台がハバナであった点も偶然ではない。

トランプ政権の誕生で、「パンアメリカニズム」に波風が立つことがあろうが、ラ米地域には結束の伝統があった点を留意すべきである。むしろこうした事態に陥った場合、「ラテンアメリカニズム」がより積極的な意味合いをもってくる可能性すら想起しておいてよい。

環太平洋12か国が6年を費やして合意に至ったTPP（環太平洋経済連携協定）は、トランプ大統領の「離脱」の一言で漂流の憂き目に見舞われた。同協定に署名したチリ、ペルー、メキシコの3か国にとっては日本と同様に誤算であったが、メガFTAに乗り遅れたブラジル、アルゼンチンなど他のラ米諸国にとっては、ラ米内外との統合戦略を再構築する猶予期間を与えられた格好でもある。

ひび割れ現象が露呈し始めた今日の世界の中で、他の大陸と比してラ米の強みは、地域としてまとまりの基盤を有しているところにある。この点に目を留めると、気候変動や国連改革といったグローバル・イシューはもとより、民主主義といった政治面、産業のバリューチェーンや中間層をベースとした市場の拡大といった経済面でも、ラ米地域はわが国にとり国際協調の有用かつ安定したパートナーとなり得るのである。

（ほりさか こうたろう ラテンアメリカ協会  
ラテンアメリカ・カリブ研究所所長）

表 ECLACの速報によるラテンアメリカ主要6か国の経済推移

	アルゼンチン	ブラジル	コロンビア	メキシコ	ペルー	ベネズエラ
GDP* (%)						
2015年	2.5	-3.9	3.1	2.5	3.3	-5.7
2016年速報	-2.0	-3.6	2.0	2.0	3.9	-9.7
2017年予測	2.3	0.4	2.7	1.9	4.0	-4.7
消費者物価 (%)						
2015年	27.5	10.7	6.8	2.1	4.4	180.9
2016年9月時点	42.4	8.5	7.3	3.0	3.1	記載なし
経常収支 (億ドル)						
2015年	-159.4	-588.8	-189.4	-332.2	-92.1	-181.5
2016年推計	-132.7	-195.3	-137.1	-280.2	-70.2	記載なし
国債のEMBI**						
2015年末	438	523	321	232	246	2,658
2016年10月時点	451	313	239	220	163	2,281

注：\*ドル・ベースでの増減率。\*\*JPMorganによるEmerging Markets Bond Index Monitor。  
出所：国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会（ECLAC）、Preliminary Overview of the Economies of Latin America and the Caribbean, December 2016.